

# REPORT I

## 50年後の日本経済を取り巻く環境 - 軽視できない中国・インド発展の影響 -

経済調査部門 熊谷 潤一  
kumagai@nli-research.co.jp

### はじめに

過去50年間の世界経済を振り返ってみると、大きくは米国主導のもとで西欧諸国と日本が経済発展の道をたどり、米・欧・日の経済力が拡大してきた構図を読み取ることができる（図表 - 1）

しかし最近では、1989年のベルリンの壁崩壊以降、ソ連邦消滅による冷戦構造の終焉、ユーロ発足・EU拡大による巨大市場の出現、情報通信技術や日欧の人口高齢化の進展など、世界経済に大変動をもたらすような事象が、次々と生じている。なかでも、世界の全人口の約4割を占め、90年代以降「グローバル化」の流れを追い風に高成長を実現してきた中国とインド

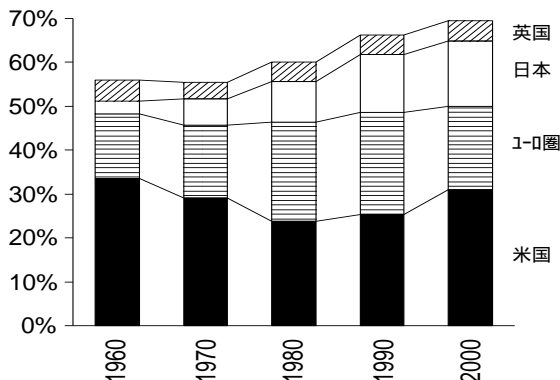
は、21世紀に一段と発展を加速させることで、世界経済の勢力圏を覆す大きな力となる可能性を秘めていると言える。

このように、世紀末を境目として世界経済の構図に変化の兆候が見え始めた状況下、本稿では世界の人口動態と一人当たりGDPの変化をベースに簡単な試算を行うことで、世界経済の構図および日本経済を取り巻く環境が今後どのように変化しうるかを考え、50年後の将来像を描いてみることにした。

### 1. 50年後の世界の人口構成

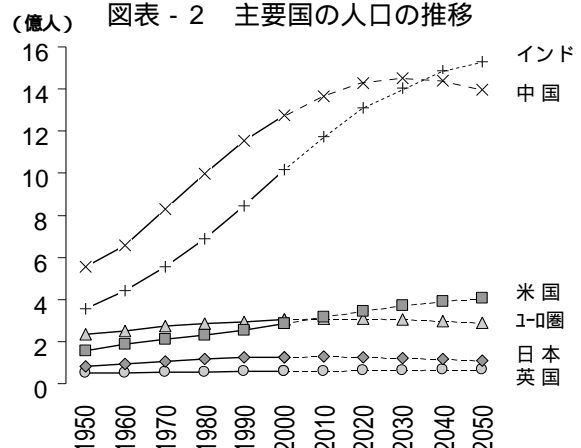
最新の国連推計によると<sup>(注1)</sup>、2002年末現在63億人とされる世界の人口は、2050年には89億人に達することが予測されている。50年前の世

図表 - 1 日・米・欧の経済力  
世界のGDPに占めるシェア（名目・米ドル換算ベース）



(資料) IMF、世界銀行等より作成

図表 - 2 主要国の人口の推移



(資料) 国連「World Population Prospects」

界人口が25億人だったことを考えれば、絶対的な増加数こそ26億人と依然大きいものの、高齢化による死亡率の緩やかな上昇、出生率の持続的低下、HIV/AIDSの影響などが見込まれる分、増加率で見ればペースは半減することになる。

主要国の人口変動を見てみると（図表 - 2）日本の人口が今後10年以内にピークをつけて次第に減少していくのと同様、欧州（現在のユーロ圏12カ国で見た場合）でも21世紀初頭には域内人口がピークアウトし、世界における人口大国（地域）としての地位を一段と低下させることが予想される。先進国の中では、米国で人口の持続的増加が見込まれているものの、そのテンポは緩やかなものにとどまり、世界人口に占める相対的な割合は上昇しない。

一方、アフリカでは21世紀以降も人口増加が予想されている。2005年にはナイジェリア、2030年にはエチオピア、2040年にはエジプトが、それぞれ1億人の大台を突破し、人口面から見れば、日本は将来これら3カ国を下回ることになる。

こうしたなか、歴史的に見ても随一の人口大国である中国とインドは、10億人超の人口を有する国としての地位を50年後も確保する模様

だ。中国では一人っ子政策など人口抑制政策の影響もあって、2030年あたりに人口のピークアウトが予想されている上、19世紀以降維持してきた世界最多人口国としての地位を、2040年にはインドに譲ることも予想されている。ただ、いずれにしても両国が世界の二大人口国の地位を維持することには変わらない。

## 2. 経済力浮沈の鍵を握る一人当たりGDP

一国の経済は「人口」の増加だけでなく、「資本」や「技術」の蓄積を通じて、初めて経済成長が実現する。これら3つの要素が経済成長を促進することで経済力が増強され、国民一人当たりのGDPが増加し、その結果経済的な豊かさを享受することが可能となる。

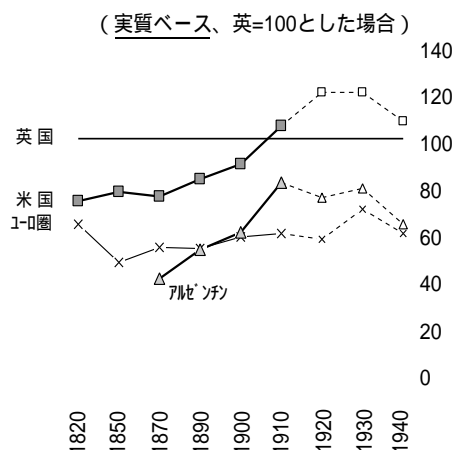
たとえ人口が多くても、それが国の経済力の強さにつながらないのは、中国・インドの過去を振り返っても明らかだろう。図表 - 3 が示すとおり、中国・インドの経済力は、必ずしも人口に比例するかたちで上位に位置しているわけではない。とりわけ、一人当たりGDP（名目・米ドル換算ベース、特に注がない限り以下全て同じ）は両国とも1,000ドル未満（IMFベース<sup>注2</sup>、2000年時点）と、先進国はおろか世界

図表 - 3 世界経済および人口の国別規模（2000年時点）

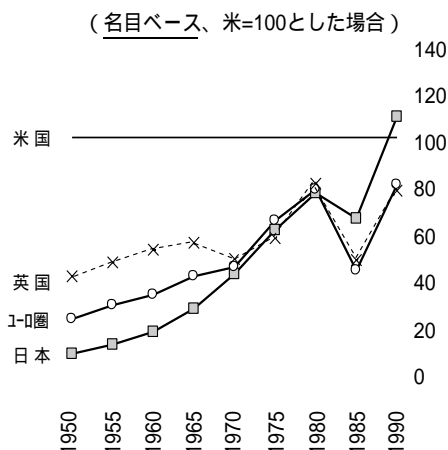
人口		名目GDP（米ドル換算）		一人当たりGDP（米ドル換算）	
世界	607,058万人	世界	313,977億ドル	世界	5,241ドル
1 中国	127,522	1 米国	98,247	1 ルクセンブルグ	43,848
2 インド	101,694	2 ユーロ圏	60,733	2 日本	37,578
3 ユーロ圏	30,447	3 日本	47,667	3 ノルウェー	37,064
4 米国	28,500	4 ドイツ	18,752	4 米国	34,796
5 インドネシア	21,156	5 英国	14,409	5 スイス	33,309
6 ブラジル	17,180	6 フランス	13,099	6 アイスランド	29,903
7 ロシア	14,561	7 中国	10,800	7 デンマーク	29,661
8 パキスタン	14,265	8 イタリア	10,776	8 カタール	29,119
9 バングラデシュ	13,795	9 カナダ	7,171	9 スウェーデン	26,992
10 日本	12,703	10 ブラジル	5,998	10 アイルランド	25,102
13 ドイツ	8,228	13 インド	4,632	22 ユーロ圏	19,947
21 フランス	5,930	14 韓国	4,615	115 中国	852
168 ルクセンブルグ	44	66 ルクセンブルグ	192	134 インド	457

ユーロ圏の名目GDPと一人当たりGDPは、加盟12カ国の数値をもとに導出した。  
世界の一人当たりGDPは、人口とGDPの数値が揃った175カ国・地域をもとに導出した。  
ユーロ圏と加盟12カ国は順位の中に混在している。  
（資料）国連「World Population Prospects」、IMF「World Economic Outlook」

図表 - 4 過去における一人当たりGDPのキャッチアップ  
19世紀後半～20世紀初 第二次世界大戦後



(資料) Maddison 「Monitoring the World Economy 1820-1992」より作成



(資料) IMF 「International Financial Statistics」 「World Economic Outlook」、国連 「World Population Prospects」より作成

の平均をも大幅に下回る水準にとどまっている。

歴史を振り返ってみると、各時代のいわゆる覇権国と呼ばれる国が最も高い一人当たりGDPを有し、それ以外の国が覇権国の水準を目指しキャッチアップ(収斂)過程をたどるパターンを数多く見出すことができる。代表的なものとしては、19世紀後半に米国とアルゼンチンが英国に対してキャッチアップを行った過程と、第二次世界大戦後に日欧が米国に対してキャッチアップを行った過程を、主な事例として挙げることができよう。

19世紀に英国に対してキャッチアップを行った米国の場合、20世紀初に一人当たりGDPが英国と同水準に達した後、覇権国の地位が英国から米国へと移るにつれ、一人当たりGDPも英国を追い抜いた。一方、アルゼンチンも一時欧州大陸を上回る水準にまで増加したものの、その後は第一次世界大戦後の工業化の遅れや、第二次世界大戦後の早期スタグフレーション入りなどを通じて衰退の道をたどり、英米との収斂が進むどころか、逆に拡大してしまうことになる。なお、当時の推移を見る上では、名目ベースではなくMaddisonによって推計された実質ベースの一人当たりGDPを使って数値化を

試みた<sup>(注3)</sup>(図表 - 4)

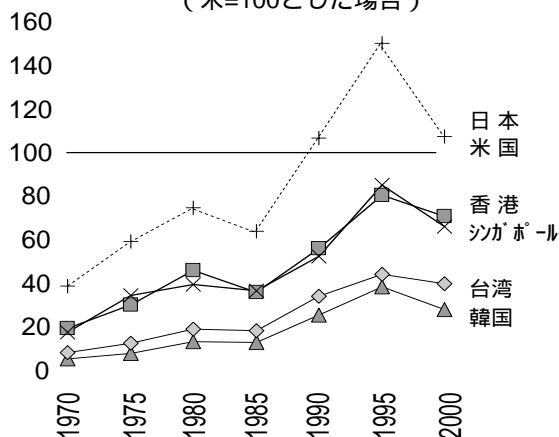
20世紀後半に日欧が米国に対してキャッチアップをたどった過程について見てみると、まず、第二次世界大戦によって国力を喪失した欧州大陸と英国が一旦大きな後退を余儀なくされた後、徐々に米国との一人当たりGDP格差を縮めていった。その結果、1990年には現在のユーロ圏(12カ国)・英国とも米国の80%の水準まで一人当たりGDPが回復した。

一方、欧州と異なり、もともと経済発展の初期段階にあった日本では、戦後の高度成長とともに一人当たりGDPが急速に伸びていった。70年代以降は、ニクソンショック後の変動相場制移行に伴う円高ドル安も加わるかたちで米国との差を縮め、1990年には米国と肩を並べる水準にまで増加した。この間の一人当たりGDPの伸びは、米国を年平均7%程度上回っており、歴史的にも他に例を見ない極めて速いスピードであった(図表 - 4)

なお、これらにつけ加える事象として、香港やシンガポールなど、いわゆるNIEs諸国による80年代以降のキャッチアップを挙げる事ができよう(図表 - 5)。1997年のアジア危機で勢いこそ弱まったものの、日本やアジアのこ

のような動きは、一旦テイクオフを開始すると急速にキャッチアップ過程をたどる可能性があることを示す事例として、注目されよう。

図表 - 5 アジアのキャッチアップ  
(米=100とした場合)



(資料) IMF 「World Economic Outlook」より作成

### 3. キャッチアップが進むための条件 (注4)

一国の経済が人口増加とともに資本蓄積や技術進歩を通じて成長が実現していくと考えるのであれば、先に挙げた事例にとどまらず、「経済発展の遅れた世界のあらゆる国が、先進国からの高度技術の移転などを通じて成長率を高めることによりキャッチアップ過程をたどり、その結果、一人当たりで見た世界各国の所得水準がいずれは収斂に向かう」との構図を描くことができよう。

しかし、現実には世界各国の経済水準は必ずしも収斂していない。それどころか、先に見た20世紀のアルゼンチンのような事例もあるし、今でも多くのアフリカ諸国や南米の国々では、先進国との所得格差がむしろ拡大する傾向にある。

その背景として、経済発展の遅れた国は、たとえ人口増加率が高くても投資率や資本の生産性自体がもともと高くない分、均衡すべき成長率の水準が低いといった点に加え、一人当たりの資本装備や技術・技能修得を高めるために必要な教育システムなどの未整備もまた、格差が

なかなか縮まらない要因として挙げることができよう。加えて、各国における経済のインフラともいべき「制度的」「社会的」「政策的」要素が、資本や技術が生産性の向上につながらないシステムとなっており、むしろ賄賂や腐敗を横行させることで投資への意欲を減退させているがゆえに、資本や技術の蓄積がなされず、キャッチアップが起きづらくなっている点も考慮する必要があるだろう。このような経済発展が制約された状況下にある国の中に、中国・インドの「人口大国」も含まれていたものと思われる。

### 4. キャッチアップ過程に入りつつある中国・インド

これまで膨大な人口を経済力の強化につなげきれなかった中国・インドだが、90年代に入り、両国にもテイクオフの可能性を示唆する事象があらわれ始めた。

中国・インド経済は90年代以降、経済改革の推進と歩調をあわせるかたちで先進国よりも高い成長を続けており(図表 - 6) とりわけ中国については、米ドル換算ベースの一人当たりGDPを見ると、水準自体は先進国との格差が依然大きいものの、伸び率で見れば急激に上昇している点が注目される(図表 - 6)。現在は、人民元がドルペッグ管理通貨制となっているが、今後仮に通貨が変動相場制に移行し、経常収支黒字化を背景とした元高が進むようなことがあれば、日本の70年代以降のように、一人当たりGDPの伸びが一段と速まる可能性があり、先進国との格差を一気に縮めるケースも想定できよう。

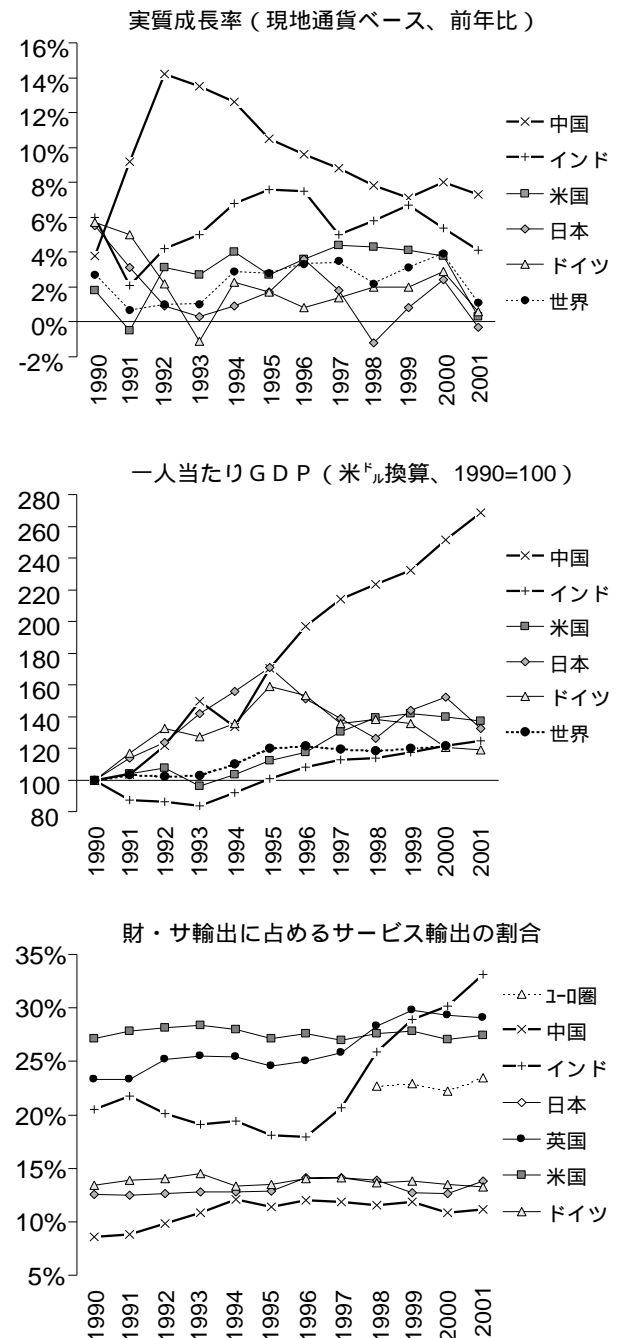
一方、インドについては一人当たりGDPの伸びが依然低い。しかし、2001-02年度には経常収支が黒字に転じ、通貨ルピーの切り下げにも歯止めがかかりつつある分、インドでも一人当たりGDPが増勢に転じることが期待される。

しかも、中国がブルーカラー（製造業）主体に経済のグローバル化のメリットを受けてきたのとは対照的に、インドがホワイトカラー主体にグローバル化の恩恵を受け始めている点は特筆されよう。例えば、米国企業の多くがコールセンターのアウトソース先としてインドへの進出を進めたり、ソフトウェアデザインの下請け拠点をインドに設けるなど、サービス産業やIT産業のインドに対する注目度は中国を凌いでいる。実際、インドの対外収支を見ても、財部門の赤字が続く一方でサービス部門は黒字化が進んでいるし、財・サービス輸出に占めるサービス輸出の割合は、米国並みに高い（図表 - 6）。

このように、90年代以降の中国・インドがテイクオフの可能性を示唆し始めた背景として、前節で触れた経済のテイクオフに必要な「制度的、社会的、政策的」要素が次第に備わってきた点も見逃すことはできないだろう。すなわち、中国では1978年以降の改革開放路線への転換、あるいは2001年のWTO加盟などが、従来の社会主義経済体制に比べてG7諸国との制度的格差を縮めることにつながっていると思われるし、インドでは1991年以降の経済自由化路線への転換が、先進国との経済インフラ格差を縮めるきっかけとなっていると見られる。さらに、インドでは中等教育への進学率が向上するなど教育分野でも改善が進んでおり、これが今後の所得水準向上へとつながっていくことが期待される。

今年1月に開催されたダバース会議では、日本よりもむしろ中国・インドの将来について活発な議論が交わされたとの報道が散見された。こうした動きからも、両国に対する世界の注目度は容易に想像でき、世界経済の行方は両国の将来が鍵を握っているとの認識は、着実に高まってきているものと思われる。

図表 - 6 中国・インド飛躍の可能性を示すデータ



（資料）IMF「International Financial Statistics」「World Economic Outlook」より作成

### 5. 50年後の世界経済の構図

冒頭でも述べた通り、過去50年間の世界経済は米・欧・日の経済発展が際立つ50年だった。それでは、50年後も米・欧・日が主役の世界経済が維持されているのだろうか。むしろ、人口

動態の変化に加え、現時点ではまだ「経済大国」になり得ていない「人口大国」中国・インドが、今後50年間にわたってテイクオフからキャッチアップ過程をたどることにより、50年後の世界経済の構図が、今とは様変わりしている可能性も否定できない。そこで、本稿では世界人口の推移については国連の予測を利用した上で、以下のような仮定をベースに中国・インドの発展度合いに応じた簡単な試算を行い、50年後の世界経済のイメージを描いてみることにした。

#### (1) 試算の対象とした国・地域

まず、試算の対象となる国としては、人口あるいは経済規模の側面から過去に上位を占めてきた、日本、米国、欧州（ユーロ圏）、英国、インド、中国の6カ国・地域を取り上げた。この6カ国の世界GDPに占める割合を米ドル換算ベースで見ると、1970年には60%程度だった割合が徐々に増加し、90年代以降75%あたりで安定している。そこで本稿では上記6カ国の世界GDPに占める割合が、今後50年間90年代の平均である75%を維持すると仮定した。

#### (2) 一人当たりGDPの伸び

次に、対象6カ国の一人当たりGDPについて、米国の一人当たりGDPは90年代以降の平均的な伸びである4~4.5%程度の成長を続ける、その他先進国（日・欧・英）は2010年までに米国に収斂し、それ以降は2050年まで米国と同水準を維持すると仮定した上で、中国・インドについては2つのパターンを想定した。一つは、両国が緩やかなキャッチアップ過程をたどり、徐々に先進国に追いつくパターンである（ケースA）。ケースBでは、中国・インドの一人当たりGDPの成長率が米国を4~5%上回

る、8~9%程度の伸びが続くと仮定した。これは、50~70年代にかけての欧州大陸や70年代以降のアジア経済がキャッチアップをたどるペースとほぼ同程度の収斂過程をたどるというシナリオである。もう一つは、両国の一人当たりGDPが毎年12%近いペースで増えていくとするパターンである（ケースC）。これは、中国とインドの一人当たりGDPが、絶対ベースで戦後50年間の日本並みの伸び率を実現するという仮定である。

こうした仮定をもとに試算した50年後の世界のイメージは、図表-7、8の通りである。まず、ケースAであるが、中国・インドの一人当たりGDPが米国の伸びをやや上回った程度では、50年後の両国の一人当たりGDPは、中国が先進国の四分の一、インドに至っては2割を下回る水準にとどまり、依然として先進国と両国との間に大きな格差が残っていることが分かった。

しかし、一国ベースのGDPを比較した場合、仮に中国・インドの一人当たりGDPが欧米の2割程度にとどまったとしても、10億人という人口要因から両国の経済規模は着実に拡大し、米国やユーロ圏に匹敵する規模にまで発展することが示された。

先進国はどのように変化するのだろうか。まず、米国について見ると、50年後も依然として最大規模の経済力を維持するものの、過去50年間世界の3割超を支配していたのが、2050年には中国と2割ずつ分け合う構図に変化する。ユーロ圏も比較的大きな規模を確保するものの、相対的な地位の低下は否めない。

日本はといえば、90年代に15%近くあった世界に占めるGDPのシェアが、わずか5%を占めるに過ぎない水準にまで縮小し、経済規模の

側面から見る限り、たとえ一人当たりGDPが先進国並みの水準を維持できたと仮定した場合でも、50年後は英国とともに世界の中で小国化していることが示された。

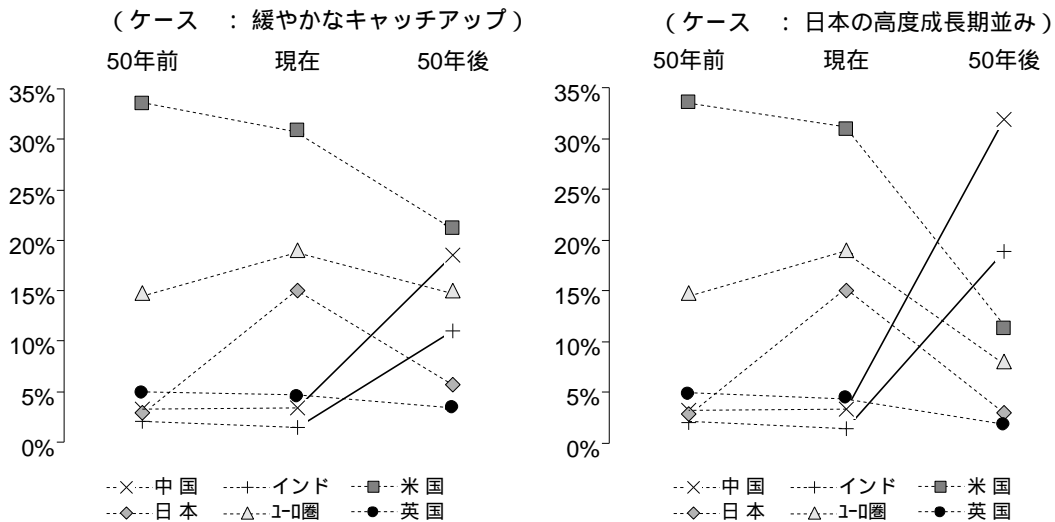
このように、たとえ中国・インドのキャッチアップがケースのように緩やかなものにとどまったとしても、過去50年間の世界経済が米国に日・欧が追いかける構図だったのに対し、50年後は米・中が主役となり、それをインドが追いかける構図に転じている可能性を示している。

さらに、ケースのように中国・インドの一人当たりGDPが日本の高度成長期並みに急激

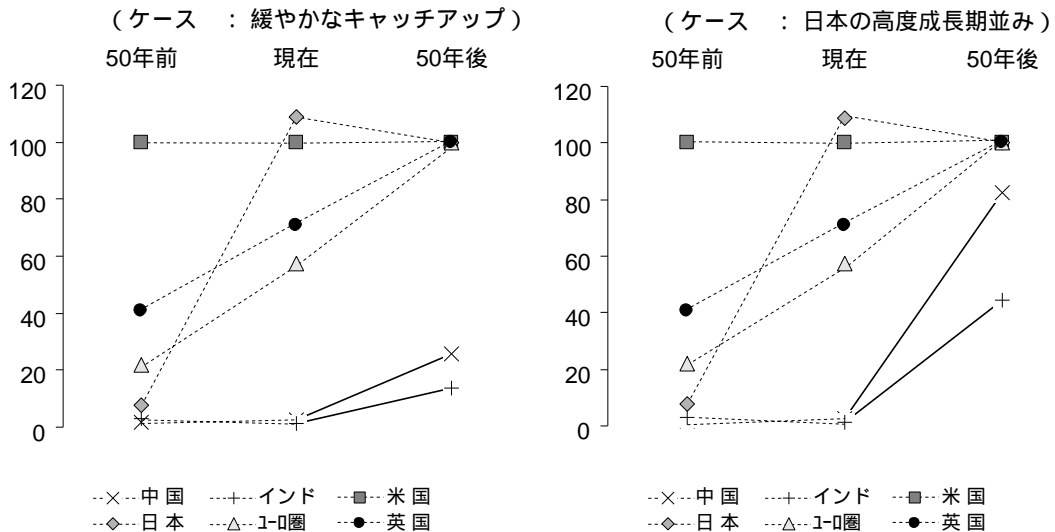
な伸びを実現したケースを想定した場合、2050年における中国の一人当たりGDPが先進国に匹敵する水準にまで押し上げられ、インドも先進国の半分程度の水準にまで増加することになる。しかも、両国の経済規模は世界のGDPの半分を占め、現在の米・欧との地位が完全に逆転することになる。

こうしたケースのようなシナリオは、なかなか想像し難いが、全くあり得ないことではない。一人当たりGDPのキャッチアップが、単に所得要因だけでなく、前述したように元やルピーの切り上げなど、為替の調整を伴うもので

図表 - 7 50年後の世界経済のイメージ（対象6カ国が世界のGDPに占めるシェア）



図表 - 8 50年後の対象6カ国の一人当たりGDP（米国 = 100とした場合）



(資料) 図表 - 7、8ともIMF、国連、世界銀行より作成

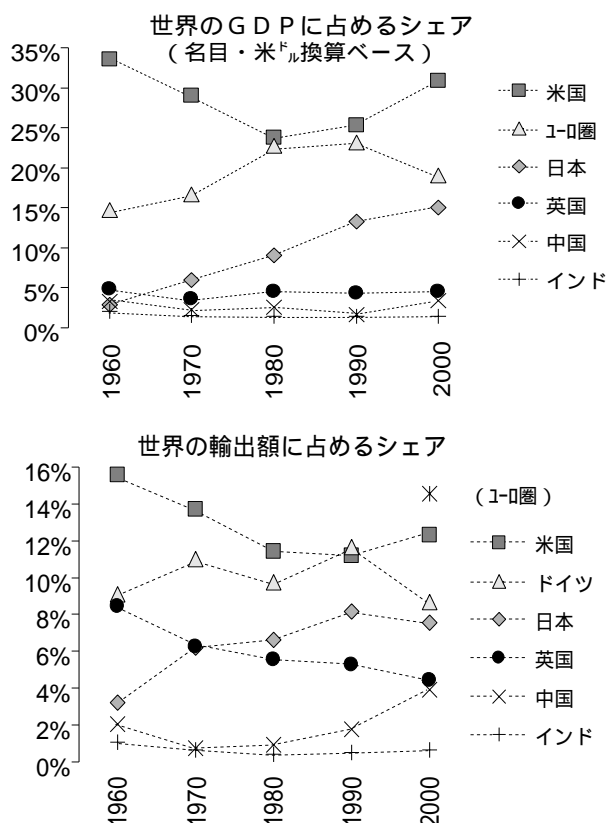
あれば、決して不可能なケースとも言い切れな  
 いただろう。しかも、最初にも述べた通り人口増  
 が予想されているアフリカ諸国でも、今後資本  
 の蓄積などを通じて経済のテイクオフが仮に実  
 現した場合は、日・米・欧の世界経済に占める  
 シェアは上記試算よりも一段と低下していくこ  
 とになる。

ただし、過去50年間でそうであったように、  
 今後についても中国・インドの発展を阻害しう  
 る課題がないわけではない。中国には、都市  
 部 - 農村部あるいは沿岸部 - 内陸部の間に大き  
 な所得格差、貸出の3割を超えともいわれる  
 金融機関の国有企業向け不良債権、深刻な公害  
 問題などが存在しているし、インドでも同様に  
 所得格差や近隣諸国を含めた宗教的な問題が残  
 されている。さらに、中国では賄賂の横行によ  
 る既得権益の囲い込みや依然強い統制色の残る  
 経済運営など、キャッチアップに向けた成長を  
 阻害する要因が完全に解消されたわけではな  
 い。こうした問題を解決し、いかにして経済イン  
 フラ（制度、社会、政策）の整備を進めるか  
 といった点が、両国が発展していく上での今後  
 の大きな課題であろう。

## 6. 50年後の日本を取り巻く環境

中国・インドの成長を前提とした世界経済の  
 構図の変化は、日本にどのような影響を及ぼす  
 のであろうか。まず、第一にモノの流れに大き  
 な変化を及ぼす可能性がある。図表 - 9 を見て  
 も分かるとおり、世界の国別貿易量は基本的に  
 その国の経済規模に応じて相対的に変化するた  
 め、中国・インドの経済規模が巨大化するにつ  
 れ、これまでの主役が米・欧・日だった世界貿易  
 も、50年後には米・中・インド中心となってい  
 る可能性が高い。これは日本の貿易相手にも  
 大きな影響を与えることになり、これまで対米

図表 - 9 経済規模と貿易量



(資料) IMF 「International Financial Statistics」より作成

中心だった貿易相手が、次第に中国・インドを  
 含めた多極化へ発展することを示唆している。  
 実際、輸入ベースで見れば、既に日本の最大の  
 輸入国は、もはや米国ではなく中国であり、こ  
 うした変化は今後輸出相手国にも及んでくるも  
 のと思われる。

第二に、前述のとおり日本が経済規模の面か  
 ら小国化し、欧州経済も相対的に縮小する中で、  
 世界経済が米・中・インド中心となれば、金融  
 市場における世界の資金の流れも変化する可能  
 性がある。これまで、日本は膨大な経常収支  
 黒字を海外に還流すべく資本を流出し、対外純  
 資産残高を積み上げてきた。しかし、今後は人  
 口の高齢化に伴ってISバランスにおける貯蓄  
 超過が解消し、経常収支の赤字化から円安とな  
 る可能性があり、資本の流れもこれまでのよう  
 な「日・欧・米」中心でなく、むしろ「中国・

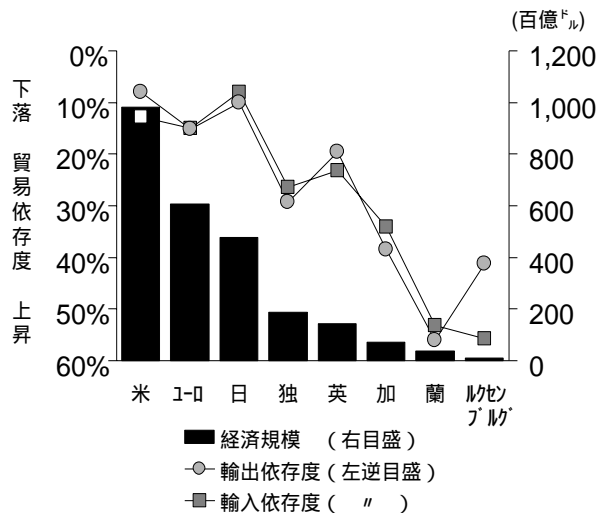


インド 日・米・欧」といった構図になる可能性も考えられよう。

為替市場では、一般的に対ドルレートの変動が注目されているが、これは主に輸出相手国としての米国の存在感の大きさや、基軸通貨としての揺らぎない地位といった点その背景にある。しかし、これまで述べたような変化が起これば、50年後は円対元あるいは対ルピーの行方が、対ドル以上に注目されるようになると同時に、日本経済に多大な影響を及ぼす時代が到来するかもしれない。いずれにしても、変動相場制以降当たり前のように思われている「円ドル」中心の考え方が、次第に多通貨型の考え方へと移行する可能性は、十分あり得るだろう。

三番目に、小国化が進む日本の国内では、以下のような変化が起きる可能性が考えられる。まず、小国化に伴い貿易依存度が高まる公算が大きい。図表 - 10を見ても分かるとおり、先進国の経済規模と貿易依存度の関係を見ると、経済規模が大きい米国や日本の貿易依存度は輸出・輸入とも10%程度であるのに対し、規模の小さいオランダやルクセンブルグは非常に大き

図表 - 10 先進国の経済規模と貿易依存度 (2000年時点)



貿易依存度(輸出の場合) = 財輸出総額 / 名目 GDP で算出。  
 経済規模は、名目・米ドル換算ベースの GDP で比較。

(資料) IMF 「International Financial Statistics」 「World Economic Outlook」より作成

い。この背景には、大国であれば国内で全てを生産してまかなう体制が確保されるのに対し、自国でまかなうだけの規模が確保できない小国は、足りない部分を海外からの輸入で補完するとともに、輸入した未完成品に付加価値を付け、加工品として輸出するなど、特化型の製品生産を行う傾向が強まる点を挙げることができよう。小国でも豊かな国としての地位を確保する上では、日本も付加価値製品生産への特化などを通じて、貿易依存国に脱皮する必要性が高まるのが想定される。

最後に、日本はこれまで効率的な物流の観点から一極集中型の経済が指向されがちだったのに対し、今後は貿易依存度の高まりとともに、アジアなど海外との接点を確保する上で最も利便性の高い地方が相対的に発展していく可能性も考えられよう。現在の中央一極集中型から地方分権型への移行の成功は、意外にも日本の小国化によってもたらされるのかもしれない。

## 7. 日本の将来の鍵を握るアジアとの共存

ここまで述べてきたように、世界の人口動態の変化や中国・インドのテイクオフの可能性を考えれば、50年後に日本が世界経済の中で「小国化」するのは、恐らく不可避であろう。仮に、日本が経済規模の側面から大国であり続けるには、人口減少を前提にすれば、一人当たり GDP が世界の水準に比べて極端に肥大化するような、非常にイレギュラーなシナリオを描かない限り困難である。

では、「小国化」は日本の貧国化を意味しているのだろうか。図表 - 3でも示したとおり、一国の経済規模あるいは人口が世界の中で上位を占めていることが、必ずしもその国の豊かさを示しているとは限らない。むしろ、たとえ小国であっても、ルクセンブルグ、スイス、ノル

ウェーのように、高水準の一人当たりGDPを確保することで経済的な豊かさを享受することは、十分可能である。

世界経済は、これまでのような製造業部門だけでなく、今後はサービス業部門でも中国・インドとの競合が激化する可能性がある。こうしたなか、小国化とともに貿易依存度の高まりが予想される日本は、50年後に経済大国となり得る中国・インドを含めたアジアにおける協業・分業体制の整備を主体的に進め、自らは技術力の高度化を図る上で必要な教育あるいは経済インフラの整備などを行うことを通じて、経済的な豊かさを確保することが可能になるものと思われる。

小国化の過程を既に経験した英国は、経済規模ではユーロ圏に及ばないものの、依然としてロンドンが金融市場の中心的役割を担うなど、金融面では今でもユーロ圏と同等の地位を維持している。また、高水準の一人当たりGDPを維持しているルクセンブルグやスイスも、金融面では欧州内で独・仏以上の地位を確保している点が注目されよう。今後、経済規模の側面から小国化が進むのは確実な日本にとって、金融分野でもシンガポールや香港市場に主導権を奪われてしまえば、経済の小国化に金融市場の地盤沈下に加わることで、円のローカルカレンシー化に一層拍車がかかり、経済・金融両方の側面から日本の弱体化が進もう。

欧州では、第二次世界大戦後から経済統合に向けた動きが緩やかに進展し、紆余曲折を経て1999年には通貨統合が実現した。仮に中国・インドが50年後に経済大国の仲間入りをしているとすれば、欧米に比べて両国と近接している日本は、地政学的観点からすれば極めて良好な立地条件にあるとの見方をすることも可能であろう。そうした状況下、日本にとって、中国・イ

ンド、さらには韓国・アセアンの経済力をも取り込むかたちでアジアの通貨体制を整備することは、非常に有益であろう。すなわち、円とアジア通貨の緩やかな通貨圏の構築、あるいは通貨統合の実現などを通じ、アジアにおける金融面での地位の確保を目指すことは、日本人の購買力確保にもつながり、50年後の中国・インドの経済力の恩恵を受けながら、一人当たりGDPを高水準に保つ貴重な手段になるであろう。そして、このことによって「金融面での脆弱化 資本逃避」の回避も期待でき、日本の「アルゼンチン化」を防ぐことも可能にしよう。

このように、50年後に「大国」となり得る中国・インドを抱えたアジア地域との共存を目指すことは、小国化が避けられない日本にとって重要なポイントであり、その成否が、日本が50年後も経済的な豊かさを享受できるか否かの鍵を握るといっても過言ではあるまい。

-----  
(注1) 2003年2月に発表された World Population Prospects: The 2002 Revision より。

(注2) 2003年4月に発表された The World Economic Outlook (WEO) Database April 2003 より。

(注3) Angus Maddison, "Monitoring the World Economy 1820-1992", OECD, 1995 (日本語訳は「世界経済の成長史 1820-1992年」東洋経済新報社、2000年)

(注4) 参照: Charles I. Jones, Introduction To Economic Growth", WW Norton & Co, 1998 (日本語訳は「経済成長理論入門」日本経済新聞社、1999年)

(末尾となりましたが、当レポートを執筆する上で、深尾京司一橋大学教授には、多大なるご指導を賜り、多くの適切かつ有益なアドバイスをご教示頂きましたことに対し、厚く御礼申し上げます。)